

市議会だより

第92号
平成27年3月
定例議会

発行日／平成27年4月15日 発行／岩手県陸前高田市議会 編集／議会広聴広報特別委員会



一般質問…………… 2～11ページ

議案の審議・結果……………11～12

一般会計予算・請願審査・発議……………13

議会のうごき・お知らせ……………14



新校舎で初めての入学式（岩手県立高田高等学校）

3月定例会

新年度予算を審査

大震災から4年が経過し、復興計画による「復興展開期」2年目となる平成27年度予算は、昨年度予算の7・6割減、1195億2千万円で3年連続の1千億円を超える予算となりました。

審議は、平成27年度の一般会計・特別会計が主となりましたが、平成26年度補正予算のほか、陸前高田ががんばっぺし応援基金条例や消防防災センター設置条例などの議案も審議されました。

一般質問には、12人の議員が登壇し、市政運営や復興に向けた進ちよく状況、教育環境問題、医療福祉、産業振興、歴史文化、ふるさと納税など、様々な諸課題について市と活発な議論が行われました。

最終日の17日には、「被災者生活再建支援制度の拡充を求める」請願を採択し、国に提出する意見書を可決。また、議員発議による「復興関連予算の継続と災害復旧期間の延長を求める」意見書も可決されました。

施政方針、地方創生、復興事業、 新年度予算などで論戦

3月3日から5日までの3日間にわたり12人が登壇

登壇順

| | |
|---------------------|--|
| 菅原 悟 (新志会) | <ol style="list-style-type: none"> 1 新任期における市長の市政運営について 2 人口減少政策について 3 自然環境の再生と保全について |
| 大坂 俊 (福幸の会) | <ol style="list-style-type: none"> 1 東日本大震災津波による浸水被害地区の土地利用について 2 震災によって失われた地域GDPの回復、拡大について 3 文化財等保存活用計画策定調査事業について |
| 小松 眞 (新政会) | <ol style="list-style-type: none"> 1 少子高齢化対策について 2 「まち・ひと・しごと」の地方創生への取組みについて 3 ふるさと納税について |
| 大坪 涼子 (日本共産党) | <ol style="list-style-type: none"> 1 陸前高田市の新しいまちづくりについて 2 第6期介護保険事業計画について 3 災害公営住宅への支援とコミュニティのあり方について |
| 清水 幸男 (新政会) | <ol style="list-style-type: none"> 1 求められる漁業推進計画について 2 砂浜復元に向けた取組みについて 3 運動場の確保と仮設住宅の集約化について |
| 鵜浦 昌也 (新志会) | <ol style="list-style-type: none"> 1 国の地方創生への対応について 2 道路ネットワーク整備の進捗状況と課題について 3 通学路の防犯と安全対策について |
| 及川 修一 (魁) | <ol style="list-style-type: none"> 1 市長の選挙戦で訴えた二期目に向けての思いについて 2 東日本大震災後の津波警報・注意報の対応にみる津波への備えについて 3 陸前高田市市制施行六十周年について |
| 菅野 定 (魁) | <ol style="list-style-type: none"> 1 がん予防対策の現状について 2 奇跡の一本松付近の今後の開発について 3 高齢者や障がい者など特に配慮が必要な世帯への、防火、防犯、救急等、緊急時の支援体制について 4 ふるさと納税の取組みについて |
| 佐々木 一義 (新志会) | <ol style="list-style-type: none"> 1 新年度の行政運営について 2 「3.11は忘れない」について 3 社会的弱者へのケアについて 4 新・中心商店街とまちづくりについて |
| 伊勢 純 (日本共産党) | <ol style="list-style-type: none"> 1 子ども医療費助成の拡充と窓口負担ゼロについて 2 新しい地域公共交通運行方針について 3 仮設店舗や本設での営業に取り組む地元事業者への支援について 4 震災後の児童・生徒の状況について |
| 藤倉 泰治 (日本共産党) | <ol style="list-style-type: none"> 1 施政方針及び新年度予算案について 2 多重防災型まちづくりと防災教育の進め方について 3 持続し自立できる地域林業について |
| 菅野 広紀 (未来プロジェクト) | <ol style="list-style-type: none"> 1 市政運営と人口減少対策について 2 危機管理について 3 総合的な行政計画策定について |



菅原 悟
(新志会)

新任期中における 市長の市政運営は

質問 復興計画事業終了後の財政状況の展望はどうか。

答弁 市税収入が震災前の9割以上に回復しており、国の推進する地方創生の考えにより、地方交付税等の縮小はないものと考えているが、可能な限り無駄を省き、財政調



復興展開期2年目を迎える陸前高田市

整基金等の積み増しを行うことが必要と考えている。

質問 2期目における市長の政治スタンスは。

答弁 1期目は、一日も早い復旧・復興を目指し全力を挙げて取り組んできた。この4年間で名古屋市等、友好的な関係を築くことができた自治体も増え、様々な企業とも良好な環境を作ることができた。

2期目については、この友好関係を強化させ、本市の経済発展に繋げたい。また、今後市民との対話を重視し、市民ニーズを的確に把握したい。

質問 新年度予算の編成において留意した点は何か。

答弁 財政状況を認識しながら、スピード・

タイミング・情報共有を意識し、市民サービスの維持確保が図れるように編成に努めた。

質問 復興事業終了後、事業者の設備投資に係る負担や雇用者への対応はどうか。

答弁 復興事業終了後は、建

設需要が減少すると予想されるが、これまでと同様に地元事業者への発注を最優先し、雇用者に対しても適切な情報提供を図る。

人口減少政策について

質問 市外での避難世帯の把握と今後の見通しは。

答弁 334件が、既に市外での住居の再建を行っており様々な事情からやむを得ないが、同時に残念な思いもある。市外にて避難生活をしている市民が未だ相当数であると推定されるが、陸前高田で住宅再建ができるよう、折に触れ情報を発信し、早期の生活再建への支援を継続していく。

自然環境の再生と 保全について

質問 高台区域での復興事業等における山林伐採や掘削工事により、山里の環境が著しく様変わりしているが、復興過程における自然との共生についての考えは。

答弁 自然との共生を念頭に置き復興事業を推進し、長緑の確保に配慮していく。

復興工事の現場を調査

―復興対策特別委員会―

復興対策特別委員会（佐竹強委員長）では、3月12日、復興事業の進捗よく状況の調査を行いました。

調査は、復興事業が行われている現場に向き、各所において工事関係機関や工事請負業者による説明を受け、委員からの質疑を行いました。

調査を行った先は、高田海岸防潮堤・気仙川水門・今泉地区被災市街地土地画整理事業・県立高田高校の新校舎建設工事の4事業です。

高田海岸防潮堤工事は延長約2.5キロの第二線堤が既に6.5メートルの高さに盛土され、着実に工事が進んでいることが確認できました。また、工期の短縮とコスト抑制のため、湾内に栈橋を設置し工事資材を船で運搬しているとの説明がありました。

気仙川水門事業は延長211メートルで全5門によるカーテンウォール方式を採用した水門であり、平成29年度内の完成を予定しているとの説明を受けました。

今泉地区被災市街地土地画整理事業の現場では、岩盤が想定外に広範囲のため、発破利用の頻度が多くなっております。工期の遅れが懸念されることが、全力で取り組んでいるとのことでした。

県立高田高校では、完成間近の新校舎内を見学し、横田学校長等から説明を受けました。最新設備を備え細部に配慮がなされた施工となっており、新年度からは快適な環境で高校生活を送ってもらえると感じました。



高田海岸防潮堤の工事現場を調査



大坂 俊
(福幸の会)

東日本大震災による 浸水被害地域の土地利用は

質問 高田町中心市街地の目指すべき姿と、今後の解決すべき課題は何か。

答弁 コンパクトで便利であるとともに賑わいのある集客交流の場でありながら、全ての人のとって優しく居心地のいい空間を目指す。



土砂搬送中のベルトコンベヤ

今後については、個々の事業者の抱えている課題が多様であることから、事業計画作成の支援など、よりきめ細かな対応が必要とされる。

質問 仮称市民文化会館の整備の中核となる施設は何か。

答弁 博物館、市民会館、中央公民館などの各機能を併せた複合施設の整備を、中心市街地の中核となる施設と位置付けて事業を進めている。図書館については、中心市街地の核施設として民間商業施設内への設置を検討している。

質問 今泉かさ上げ地区の街並み復興の見通しはどうか。

答弁 話し合いを継続しているが、吉田家住宅の復元については、整備に必要な財源の確保の課題もあり、今後、地区住民の皆様と協力し歴史文化を感じ、街並み形成のため努力したい。

質問 防災集団移転促進事業の移転跡地の利用計画はどうか。

か。

答弁 長部、広田地区については、整備予定の事業を盛り込んだ計画を成案化したいと考え、事業実施を踏まえた計画の今年度内公表を目指している。

震災によって失われた 地域GDPの回復 拡大は

質問 地域総生産の回復の核となる考えはなにか。

答弁 本市基幹産業である第一次産業や地場産業の復興復旧とともに、新市街地の形成、震災復興記念公園や道の駅など交流人口の拠点整備に取り組む考えである。

文化財等保存活用計画 策定調査事業について

質問 事業によって得られた成果はなにか。

答弁 本市の持つ文化財の素晴らしさが再認識され、ともに、世界に例のない被害を受けた文化財の修復と保存方法を広く情報発信できたことが大きな成果であると考えられる。



小松 眞
(新政会)

少子高齢化対策について

質問 将来人口とその影響はどのように推測されるか。

答弁 当市の人口は、2040年には1万3088人に減少することが見込まれ、この間、約1万人の人口が減少するという推計結果となっている。

関連経費の増加が予想され、将来的な財政運営への影響は大きいと認識している。出生率の向上については、持続可能な地域社会を構築する上で重要と認識している。保育の一層の充実や子どもの医療費の無料化、安全な出産の支援、子育ての相談支援、医療費助成事業の中学生までの拡大など重点的に取り組む。

「まち・ひと・しごと」の 地方創生への取り組みは

質問 総合戦略の策定の取り組みは。

答弁 国においては、地方

新年度からは、人口減少対策に取り組むこととしており、27年度中に人口ビジョンを示し、陸前高田市総合戦略を策定する。

人口減少による財政状況への影響については、歳入総額は減少するとは思われるが、地方交付税により財政運営への影響は少ないと考える。歳出は、社会福祉



持続可能な地域社会のため少子化対策が急務

が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服するため、若い世代の移住・定住・就労・結婚・子育ての希望の実現や地域の特性に即して地域課題を解決することなどを基本的視野に、大胆な政策を強力に実行するとしている。

本市においても、新年度から今後5カ年の仮称「まち・ひと・しごと陸前高田市総合戦略」の策定に取り組むこととしている。

ふるさと納税について

質問 ふるさと納税再開は。

答弁 本市の産業も回復傾向にあり、地域産業の後押し、地域情報の発信に伴う交流人口の拡大、震災の風化を防ぐ意味からも有益な事業と考え、新年度から再開する。

納税寄附金の使い道については、子ども支援、高齢者・障がい者、産業振興、移住・定住促進、自然環境保全、コミュニティ活動・NPO団体等の支援事業、使途を定めない一般寄附の7項目を想定する。



大坪 涼子
(日本共産党)

市民の意見を反映したまちを

質問 市民の意見とまちづくりの進め方はどうか。

答弁 商店街形成で、「子どもが安心して遊べる」「ベビーカーで買い物」「井戸端会議ができる」等の意見があり、「協働で築くまちづくり」に生かしたい。

質問 まちのイメージや公



市民が集まる場所として完成が間近なコミュニティホール

施設拡充と

在宅介護の支援を

質問 介護保険料引き上げの理由は何か。

答弁 月額基準額が4850円から6千円になるが、高齢者数の増に伴う介護サービス総費用の増加や、被保険者の負担率の変更等が要因となっている。

質問 入所等の介護施設は拡充されるのか。

答弁 入所待機者解消のため認知症対応型グループホーム定員9人と小規模多機能型居住介護施設定員25人の整備を西部地区に計画している。

質問 在宅介護への支援の拡充はどうか。

答弁 在宅介護の低所得世帯への介護用品支給券交付を要介護4、5から3に

広げ、経済的負担を軽減したい。
質問 介護事業所の働き手不足における市の対策はどうか。
答弁 シルバー人材センターの介護職員初任者研修事業を全面的に支援し、県事業も活用する。

災害公営住宅に

あたたかい支援を

質問 ひとり暮らし等、災害公営住宅の状況はどうか。

答弁 人と話す機会が無く、物音が聞こえず、「孤立・閉じこもり」の恐れがある。

質問 日常的な見守りや自治会活動支援のため支援員を配置すべきではないか。

答弁 市社協の生活支援相談員、民生委員や地域の協力により、見守り活動を行い、自治会等の自主活動の支援も必要と考えている。市民交流プラザも開設する。

質問 落ち着くまで自治会任せではなく、テレビやカラオケセットの用意等、行政が支援すべきではないか。

答弁 集会所には何も用意されていないようなので、一定の予算をつけ、「孤立」を防ぐため、自治会等の自主活動を支援していく。

3市交流会

気仙沼市の震災復興を研修
気仙沼、一関両市議会との議員交流会が1月20日、気仙沼市内で開催されました。

県際地域に位置し、様々な分野において深く関わりを持つている3市の市議会議員が、地域の課題について交流を通して理解を深め、お互いが連携し地域の発展に寄与することが目的であり、今回で7回目の開催となりました。

研修会では、気仙沼市の大江真弘副市長が「気仙沼市の震災復興の取り組みについて」と題して講演。復興の現状や最優先課題、総合的な津波防災対策について説明を受けました。



気仙沼市・大江副市長の講演



清水 幸男
(新 政 会)

求められる漁業推進計画

質問 漁業者の減少、高齢化や担い手不足の具体的な対策はどうか。

答弁 後継者育成に関する事業や水産資源確保等種々の水産業の支援を行っているが、担い手不足の解消となる漁業環境や要因等を整理し対



復旧を待つ震災前の白砂青松高田松原

応する必要がある。

質問 将来に向けた中・長期的な計画の設定と目標に向けた「活力ある漁業経営」の育成強化策はどうか。

答弁 漁業生産の効率化や所得向上に努めているが、地域漁業の現状と課題を分析し、改善を図りながら将来の目標に向けた計画を策定し、「浜の活力再生」に沿った漁業の支援と漁業経営の育成強化につなげたい。

砂浜復元に向けた取組みは

質問 砂浜の復元に向けた高田松原養浜計画が検討されているが、その計画はどうか。

答弁 白砂青松の高田松原は、防波堤の整備と砂浜回復の検討が進められている。

計画は、震災前の砂浜を目標に試験と経過観察を行い、本格事業につなげるものである。浜の再生は、市民の願いであり関係機関と連携して

進める。

質問 大野海水浴場及び田谷浜海水浴場の砂浜復元の計画はどうか。

答弁 大野・田谷海岸は、防潮堤の復旧と離岸堤の再生により砂浜の侵食対策を講じ、長期的には、砂浜の自然回復に期待したい。

運動場の確保と仮設住宅の集約化は

質問 仮設住宅の集約化には、住民が不安を感じている。移転準備には十分な配慮と細やかな対応が求められると思うがどうか。

答弁 仮設入居者への対応は、急に移転を求めたりすることのないよう、入居者との個別対応や意思疎通を図りながら丁寧に進めたい。

質問 状況に見合った移転や集約の方針と運動場確保の検討はどうか。

答弁 防災集団移転促進事業や災害公営住宅の完成により仮設住宅の退去が多くなると見込まれる。仮設住宅の集約は団地の規模等が異なり、段階的な撤去も視野に入れ、部分的であれ運動場確保の方策検討も必要である。



鶴浦 昌也
(新 志 会)

地方創生への対応どう考える

質問 少子化や超高齢化などへの対策として、国が積極的に進めようとしている地方創生への対応をどのように考えているか。

答弁 国会で関連法案が成立したことにより、平成27年度中に地方人口ビジョンと地

方版総合戦略を策定することが求められた。

本市は昨年12月に人口減少対策戦略会議を設置し、人口動向などの現状分析を始めたところ。今後、国から産業や人口、観光に関するさまざまな地域データが提供されることから、それらのデータを活用し、有識者などから意見を聞きながら計画策定に取り組みたい。

道路ネットワーク整備の進ちよきは

質問 復興計画に沿った道路ネットワーク整備の進ちよく状況と財源はどうか。

答弁 高田地区・今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業に併せ、高台とかさ上げ地を結ぶ道路ネットワークの整備を進めている。

裏田中和野線（シンボルロード）、町森の前線（今泉高田連絡線）、西和野山苗代線（高田



平成30年度の完成目指しシンボルロードの整備が着々

北幹線)の東側工区はいずれも平成30年度に完了する予定。西和野山苗代線とアツプルロードを結ぶ高田米崎間道路は、現在測量調査を進めており、30年度の完成を目指している。

財源は復興交付金と社会資本整備総合交付金を活用する。

誂石橋の復旧

完了はいつごろ

質問 下矢作地区から高田地区への交通の利便性確保や中高生の通学路確保のため、気仙川に架かる誂石橋の復旧が進められているが、いつごろの完成予定か。

答弁 復興計画で、誂石橋の代替機能をもたせた仮称・今泉大橋を震災前の誂石橋の位置より下流に架橋することにしたことから、当初は復旧しないこととした。

しかし、国道340号の都市計画変更に伴い、今泉大橋が当初計画した位置より下流に架橋されることになったことから、下矢作地区住民の要望に応え、利便性や通学路を確保するため、復旧することにした。平成30年度の完成を目指している。



及川 修一 (魁)

市長2期目に向けての

思いは

質問 市長は、2期目に当たり、選挙戦で聞いた市民の声にどのような思いで臨むのか。

答弁 復興を成し遂げる責任がある。生活と生業を最優先に、市民みんなが助け合い、安全で災害に強いまちづくりを進めていく。

質問 市長は、選挙戦で少子化対策の重要性を訴えていたが、例えば話として、公営住宅の空き室を新婚さんに格安で賃貸するなどの思い切った施策が必要ではないか。

答弁 現在は市民の住宅確保が優先であるが、市外からの移住等、今後は思い切った施策が必要な時期に入ると思っている。

質問 子育て中の母親は、相談窓口のワンストップ化を希望しているが対応はどうか。

答弁 基本的には、社会福祉課が窓口で、教育委員会など関係課とも連絡をとる。

市制施行60周年は

質問 本年は、市制施行60周年だが、施行以来6代目で有史以来の大惨事を経験した市長として、どのような思いがあるか。

答弁 大震災で何もかも失った中から復興を一日でも早く成し遂げ、陸前高田市として存続できる基盤をつくること、歴代市長や先人の方々の市民の皆さんの思いに込めることだと思っている。

質問 復興の最中ではあるが、市制施行60周年の行事などの考えはあるか。

答弁 コミュニティホールが5月に完成するので、お披露目とともに復興のためご支援いただいた方々をお招きして記念事業を開催し、これを60周年事業として位置付けている。



避難のための歩道橋整備が求められている小友小学校

津波への備えはどうか

質問 2月17日の津波注意報では、小友小学校児童が片道2.5キロの道のりを避難したが、このことへの反省や今後の考えはどうか。

答弁 西下災害公営住宅の集会所など、近くの避難場所の確保を考えている。

質問 避難のための歩道橋などの整備の要望にはどのように対応するのか。

答弁 小友小学校の避難路の確保のための予算を計上している。

大船渡線鉄道の復旧を

JR東日本盛岡支社に要望

本市議会と大船渡市議会は、1月22日、JR大船渡線の鉄路復旧を目的に、JR東日本盛岡支社において要望活動を行いました。

本市議会からは、伊藤明彦議長、千田勝治副議長、復興対策特別委員会の佐竹強委員長、佐藤信一副委員長が出席。JR東日本に対し、大船渡線は通学や通院など、沿線住民の生活の足であり、観光振興や都市間交流など内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ主要な交通基盤として重要な路線であることから、早期復旧を強く要望しました。



JR東日本に要望書を手渡す伊藤議長と畑中大船渡市議会議長



菅野 定 (魁)

奇跡の一本松付近の開発は

質問 一本松付近の「道の駅」は当市の経済活性化のため、どう整備するのか。

答弁 「道の駅」を三陸沿岸のゲートウェイと位置付け、震災遺構も残し、津波伝承文化の情報を発信する。また、防災教育の拠点とし、修



ひとり暮らしの高齢者を守る緊急通報装置

学旅行・海外来訪者も受け入れる。

具体的には、24時間の休憩施設、震災回廊語り部方イドの配置、無線LAN、電気自動車充電インフラ整備、免税店など、交流人口の増加を図る拠点とする。

緊急時に高齢者たちをどう支援するのか

質問 高齢者や障がい者などの世帯における防火、防犯救急の緊急支援体制をどうするか。

答弁 仮設住宅支援相談員、民生委員や保健師等が見守り、緊急通報装置の貸し出しで対処する。

質問 緊急通報装置とはどのような仕組みなのか。

答弁 ひとり暮らしの高齢者や障がい者などの家に装置を備え、緊急時にボタンを押すと登録者に電話連絡が行き、つながらないと消防署へ通報され対応する。

質問 日中、高齢者独居となる世帯も対象になるのか。

答弁 対象となる。

質問 特殊詐欺や盗難被害はどう防ぐのか。

答弁 26年度は無施設による盗難被害や特殊詐欺事件もあつた。犯罪防止のため、街頭啓発パレードや防犯出前講座を開催している。特殊詐欺の予兆事案発生の際は、広報の回覧、防災行政無線の活用により注意を呼び掛けている。

ふるさと納税の手続き業務は

質問 ふるさと納税の手続き業務はどう取り組むのか。

答弁 7月頃の再開を目指し、通常の窓口受付と銀行や郵便局からの振込みのほか、インターネットにより全国からの寄附申込みに対応していく。さらに、クレジットの決済システムも取り入れる。また、寄附者の情報を一元管理するためのシステムを導入し、お礼品の配送業務や寄附証明書の発行業務を行う。お礼品の梱包作業は、市内の福祉作業施設の支援につながる仕組み作りに取り組む。



佐々木 一 義 (新 志 会)

新年度の行政運営は

質問 復興展開期2年目を迎え、市長は市民にどのような協力を願うのか。

答弁 市民の方々のご意見をお聞きする場を設け、事業推進に向け市民の方々と行政が情報の共有化を図りながら、一体となって進む環境を



見守り、見守られ、つながる新コミュニティ

構築していく。

質問 行政組織で新設された組織の意図するものは何か。

答弁 「防災局」「防災課」を新設し、消防防災センター内に配置。東日本大震災の教訓を生かし、地域での津波防災教育、適切な避難行動の啓発、自然災害にもより迅速に対応できる体制にする。

他に新ブランド米の生産から販売・PRまで進める「たかたのゆめ係」と被災跡地の利活用を進めるために「土地利用係」を新設する。

社会的弱者へのケアを

質問 本市の高齢化率をどのように捉え、どのような対策を考えているのか。

答弁 平成26年10月末現在で35%、平成29年度には39%に達すると予想される。穏やかな老後が過ごせるよう適切なサービスが受けられるよう努める。

質問 孤立している地区で生活する高齢者のケアは

どのように行っているのか。

答弁 生活支援相談員など、近隣住民からの情報に基づき、関係機関と連携を図り適切なケアに努める。また、ひとり暮らしの高齢者や高齢世帯には、急病などの緊急時のため緊急通報装置の貸し出しを行い不安の抑制に努める。

質問 災害公営住宅入居者のコミュニケーションをどのようにサポートするのか。

答弁 管理については民間事業者に業務を委託し、入居者との協働により環境整備活動等を行い、近所とのつながりが保たれるような関係の構築を目指す。

「3・11」は忘れないこころ

質問 市が主催する東日本大震災追悼式典を、遺族、市民と市との共催で「東日本大震災3・11のつどいin陸前高田」として実施してはどうか。

答弁 現段階では、「ご遺族の方々の心情を推し測るに、自らが、共催となることについては、避けるべきと考える。また、追悼式の開催日については、ご遺族の方々の意向を伺い、ご意向に寄り添う形で検討する。



伊 勢 純
(日本共産党)

子ども医療費助成の拡充と窓口負担ゼロを

質問 市長は施政方針演述で、「扶助対象を中学生まで拡大や窓口負担の軽減」の考えを示した。その意義と今後の進め方はどうか。

答弁 若者世代の結婚や子育てに希望が持てる生活環境そして子どもたちの健康と経



仮設店舗の長期利用に向けて支援始まる

済的負担軽減が重要である。子ども医療費の助成をこれまでの12歳から15歳まで拡大する。新年度4月から実施したい。

質問 窓口負担ゼロへの本市の対応はどうか。

仮設店舗や本設めざる地元業者への支援を

質問 本市の仮設店舗での営業状況はどうか。

答弁 市内には135カ所317事業者が入居している。

質問 仮設店舗を本設として利用したい業者の声がある。仮設店舗の今後の運用や支援体制はどうか。

答弁 中小企業構の仮設施設は、5年間無償貸与している。その後、土地所有者が賃貸に応募する場合に限り、平成28年度から払下げを行う予定で、新年

度から土地所有者や入居事業者の意向確認を行う。

国の「仮設施設有効活用等助成事業」で、施設の長期利用、移設、撤去を支援する。

質問 事業者の要望や悩みに応えるため、商工会などとも連携し、個別の相談体制を強めるべきではないか。

答弁 事業者から各種補助金等の制度利用や資金繰りなど、相談の増加が想定され、商工会等関係機関と連携し個別の相談体制を強める。

新しい地域公共交通運行方針でさらに改善へ

質問 市民との協働で成案化した新方針の改善点は何か。

答弁 災害公営住宅へ乗合タクシーの乗り入れや停留所の新設、便数の増加、そして「高田高校前駅」を設置する。

質問 今後の運行形態と連携についてはどうか。

答弁 地元タクシー事業者と連携を密にし、デマンド交通や乗合タクシーの充実と福祉有償運送の導入などを検討し、地域住民主体の運営、運行も今後検討する。

管外行政視察報告

【教育民生常任委員会】

教育民生常任委員会は、2月9日及び10日に、宮城県石巻市子どもセンターと東北歴史博物館において行政視察を行いました。

石巻市子どもセンターでは、施設の運営やイベントの開催、利用状況などについて説明を受け、施設内を見学し、子どもたちの意見を取り入れた遊びに適した環境づくりを研修しました。

東北歴史博物館では、収蔵品の調査研究が進められており、伊達藩大肝入の吉田家の古文書の解説作業等を見学しました。

両施設とも本市のまちづくりの参考となる有意義な研修となりました。



東北歴史博物館での視察

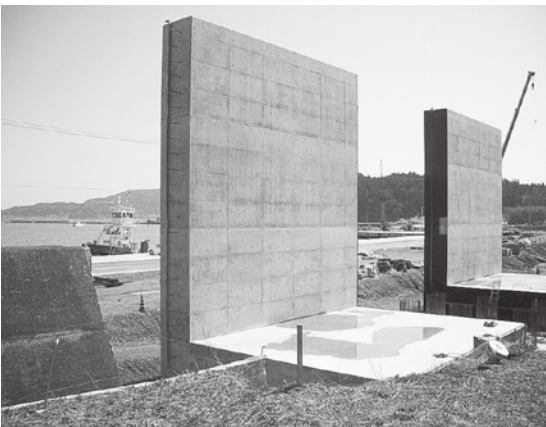


藤 倉 泰 治
(日本共産党)

2期目の重点課題について

質問 任期2期目にあたって市民に伝えたいことは何か。

答弁 いのちを守り、住まいの確保と生活再建を最優先に、一日も早い復興と市民の笑顔のため、そして震災で亡くなった方々の無念さを受け止めながら歩んでいく。



防潮堤工事 (長部漁港)

質問 施政方針では国保税の負担軽減にも触れているが、具体的な考えはどうか。

答弁 被災者の状況を配慮し減免継続を検討しつつ、国保世帯全体の負担軽減についても、市民所得や国保都道府県化の動向を注視し検討する。

質問 復興大臣が集中復興期間以降の地方負担の検討を言明したが、見解はどうか。

答弁 被害が甚大で到底5年では復旧復興が不可能であり、財政規模の小さい本市としては到底容認できない。

多重防災型のまちづくりは

質問 多重防災が本市の防災の基本となっている。防潮堤の設計、構造はどうか。

答弁 百数十年の頻度で発生する津波に充分耐えうる設計とし、地盤や利用頻度等に配慮した「傾斜型」や「直立型」で復旧する。陸間や

水門も必要最小限の門数とする。

質問 漁業者や滞在者の避難、消防団の管理、避難体制はどうか。

答弁 地区ごとに説明会で漁業者の意見をいただき、設計・復旧工事を行っている。陸間や水門は、多くの団員が犠牲となったことから、遠隔操作を基本とし自動閉鎖による操作として進めている。

質問 津波の歴史や被災体験を実証的にまとめ、震災関連施設において全国的にも発信すべきではないか。

答弁 新しい重点道の駅等で国交省の資料や映像を使い津波の悲惨さや、温かい手を差し伸べていただいた感謝の気持ちを世界に示したい。

持続し自立できる林業を

質問 本市の地域林業の位置づけと方針はどうか。

答弁 昨年のアンケート結果を活用しながら、現在、市としてコンサルタントの支援を受け、自伐型林業と木質バイオマスを組み合わせた陸前高田市にあった林業モデルの構築を目指している。

復興の動き

コミュニティホール完成間近

平成27年3月16日、コミュニティホールで、シンガポール共和国への感謝状贈呈式が開催されました。式典では、シンガポール共和国の外務大臣兼法務大臣のK・シヤムガム氏が挨拶、駐シンガポール日本国大使の竹内春久氏から祝辞をいただきました。

市は、コミュニティホールがシンガポール共和国からの支援により建設が進められたことに敬意を表し、感謝状を贈呈しました。

また、コミュニティホール前にはBRT陸前高田新駅舎が開業し、みどりの窓口も併設されました。



BRT 陸前高田新駅舎



高田高等学校新校舎

岩手県立高田高等学校新校舎完成

震災後は大船渡市立根町萱中地内の仮校舎で再開していた高田高等学校が、3月19日、高田町字長砂地内に新校舎が完成しました。新校舎は、4階建て鉄筋コンクリート構造。第一、第二体育館のほか、2階建ての実習棟なども整備され、充実した教育環境となっています。

また、第二体育館には避難所としての利用を想定したスペースがあり、災害対策も考慮された施設です。



菅野 広紀
(未来プロジェクト)

市政運営と 人口減少対策は

質問 副市長2人制についての検討と見直しはどうか。

答弁 副市長2人制については、庁舎の状況などの制約もあり、また、副市長としての逸材の確保も、住環境条件なども含めて厳しい面もあることから、現時点では、2人制は難しいものと考えている。



危機管理の要となる防災局が配置された
消防防災センター

質問 交流人口の拡大と定住人口獲得の今後の見直しはどうか。

答弁 これまで支援いただいた国内外の関係者とのネットワークを大事にし、官民連携による新しい産業の創出など、若い方々の雇用の希望に応える施策事業に重点的に取り組む。

危機管理について

質問 災害対策基本法改正による地域防災計画の見直しはどうか。

答弁 国の防災基本計画県の地域防災計画を受けて、早々に「地域防災計画」の見直しを行うべきだが、先の震災を教訓として、現在災害対策本部の事務分掌や初動対応、避難所の指定等様々な見直しを行っており、27年度には速やかに対応したいと考えている。

質問 災害対策基本法に盛り込まれた地区防災計画の策定の考えはどうか。

答弁 「地区防災計画」は「地域防災

計画」をもとに居住者及び事業者等が共同して行う防災活動に関する計画であり、地域における防災力の向上を図る上で大切なものと考えている。

市が設置している地区本部単位に各地区、コミュニティ推進協議会を中心とした話し合いを進め、その策定作業には市としても支援していく。

総合的な

行政計画策定を

質問 復興計画終了後の総合計画の策定期間は、いつ頃と考えるか。

答弁 復興の姿が見いだせる時期が適当と考え、復興計画期間の終盤には着手できるように検討したいと考えている。

質問 総合計画策定の前提となる根拠条例等について、まちづくり条例と併せて考えるべきと思うがどうか。

答弁 目的や実効性が条例に盛り込まれるべきと考える。総合計画策定の根拠条例にまちづくり条例が適当なのか、現時点では判断しかねるので整合性については研究する。

議案の審議・結果 〈第1回臨時会〉

平成27年第1回臨時会は1月20日に開かれ、市長提出議案8件は全会一致で原案可決しました。

| 提出議案及び審議結果（平成27年第1回臨時会）1月20日 | | |
|------------------------------|---|------|
| 議案番号 | 議案名 | 結果 |
| 議案第1号 | 公有水面埋立てに関する意見について | 原案可決 |
| 議案第2号 | 防災集団移転促進事業大野住宅団地整備工事の変更請負契約締結について | 〃 |
| 議案第3号 | 防災集団移転促進事業田谷住宅団地整備工事及び田谷住宅団地防災集団移転関連道路整備工事の変更請負契約締結について | 〃 |
| 議案第4号 | 財産取得について | 〃 |
| 議案第5号 | 財産取得について | 〃 |
| 議案第6号 | 損害賠償の額を定め和解することについて | 〃 |
| 議案第7号 | 陸前高田市市営住宅条例の一部を改正する条例 | 〃 |
| 議案第8号 | 平成26年度陸前高田市一般会計補正予算(第7号) | 〃 |

議会を傍聴しませんか？

次の定例会は6月中旬に開会予定です。
また、災害FM(80・5MHz)で、本会議・特別委員会を放送しています。

議案の審議・結果 3月定例会

平成27年第1回(3月)定例会は、2月25日から3月17日までの21日間の会期で行い、新年度予算案など計62件と報告3件を原案通り可決しました。

◆新年度予算案など審議し可決

初日の本会議では、震災からの復興事業を積極展開することなどを盛り込んだ市長の施政方針と教育委員長の教育行政方針演説が行われました。

そのほか、人権擁護委員候補者の推薦同意、復興事業に伴う市道路線の変更などをはじめ、市コミュニティホール建設工事や防集事業田谷住宅団地整備工事などの変更請負契約締結、気仙町の福伏鉾山の鉾業権放棄に関する議案の計9件を原案通り可決しました。

また、平成27年度予算案など計38件を予算等特別委員会(佐藤信一委員長)に付託し、新年度の新規事業などについて慎重に審議しました。

その上で、要谷と両替の漁港海岸災害復旧(防潮堤)の請負契約締結、高田東中学校

新築工事の請負契約締結など、3月9日と最終日に追加提案された計15議案を含め、全53件を全会一致で承認、可決しました。

◆人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員1人が6月30日で任期満了となることから、後任候補者として、次の方を推薦することに同意しました。
○広田町字前花貝80番地21 佐々木 善仁氏(64歳)

平成27年第1回定例会 提出議案及び審議結果

| 報告第1号 | 大陽漁港災害復旧工事及び大陽漁港整備工事の変更請負契約に関する専決処分の報告について | 報告 |
|--------|---|------|
| 報告第2号 | 防災集団移転促進事業田大野住宅団地整備工事の変更請負契約に関する専決処分の報告について | " |
| 報告第3号 | 防災集団移転促進事業下沢住宅団地整備工事の変更請負契約に関する専決処分の報告について | " |
| 議案第1号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 原案可決 |
| 議案第2号 | 市道路線の廃止について | " |
| 議案第3号 | 市道路線の変更について | " |
| 議案第4号 | 市道路線の認定について | " |
| 議案第5号 | 陸前高田市コミュニティホール建設工事の変更請負契約締結について | " |
| 議案第6号 | 防災集団移転促進事業田谷住宅団地整備工事及び田谷住宅団地防災集団移転関連道路整備工事の変更請負契約締結について | " |
| 議案第7号 | 市立高田東中学校移転用地造成工事の変更請負契約締結について | " |
| 議案第8号 | 権利の放棄について | " |
| 議案第9号 | 損害賠償の額を定め和解することについて | " |
| 議案第10号 | 陸前高田市市民の森の指定管理者の指定について | " |
| 議案第11号 | 陸前高田市地域資源活用総合交流促進施設の指定管理者の指定について | " |
| 議案第12号 | 平成26年度陸前高田市一般会計補正予算(第8号) | " |
| 議案第13号 | 平成26年度陸前高田市下水道事業特別会計補正予算(第4号) | " |
| 議案第14号 | 平成26年度陸前高田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) | " |
| 議案第15号 | 平成26年度陸前高田市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第4号) | " |
| 議案第16号 | 平成26年度陸前高田市国民健康保険特別会計補正予算(第5号) | " |
| 議案第17号 | 平成26年度陸前高田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) | " |
| 議案第18号 | 平成26年度陸前高田市介護保険特別会計補正予算(第5号) | " |
| 議案第19号 | 平成26年度陸前高田市水道事業会計補正予算(第4号) | " |
| 議案第20号 | 陸前高田市部等設置条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第21号 | 陸前高田市特別報酬等審議会条例及び陸前高田市特別職の職員給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第22号 | 陸前高田市行政手続条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第23号 | 陸前高田市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第24号 | 東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第25号 | 陸前高田市介護保険条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第26号 | 陸前高田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第27号 | 陸前高田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第28号 | 陸前高田市公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第29号 | 陸前高田市道路占用料条例及び道路法等の適用を受けない公共用財産の管理に関する条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第30号 | 陸前高田市公民館条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第31号 | 陸前高田市消防本部及び消防署設置条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第32号 | 陸前高田市教育長の休日及び休暇並びに職務に専念する義務の特例に関する条例 | " |
| 議案第33号 | 陸前高田がんばっぺし応援基金条例 | " |
| 議案第34号 | 陸前高田市施設園芸等振興基金条例 | " |
| 議案第35号 | 陸前高田市市民交流プラザ条例 | " |

| | | |
|--------|---|------|
| 議案第36号 | 陸前高田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例 | 原案可決 |
| 議案第37号 | 陸前高田市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例 | " |
| 議案第38号 | 陸前高田市公共下水道区域外流入分担金条例 | " |
| 議案第39号 | 陸前高田市消防防災センター設置条例 | " |
| 議案第40号 | 平成27年度陸前高田市一般会計予算 | " |
| 議案第41号 | 平成27年度陸前高田市下水道事業特別会計予算 | " |
| 議案第42号 | 平成27年度陸前高田市農業集落排水事業特別会計予算 | " |
| 議案第43号 | 平成27年度陸前高田市漁業集落排水事業特別会計予算 | " |
| 議案第44号 | 平成27年度陸前高田市国民健康保険特別会計予算 | " |
| 議案第45号 | 平成27年度陸前高田市後期高齢者医療特別会計予算 | " |
| 議案第46号 | 平成27年度陸前高田市介護保険特別会計予算 | " |
| 議案第47号 | 平成27年度陸前高田市水道事業会計予算 | " |
| 議案第48号 | 防災集団移転促進事業柳沢住宅団地整備工事の変更請負契約締結について | " |
| 議案第49号 | 要谷漁港海岸災害復旧(双六地区防潮堤)工事の請負契約締結について | " |
| 議案第50号 | 両替漁港海岸災害復旧(防潮堤)その2工事の請負契約締結について | " |
| 議案第51号 | 市立高田東中学校新築工事の請負契約締結について | " |
| 議案第52号 | 平成26年度陸前高田市一般会計補正予算(第9号) | " |
| 議案第53号 | 津波復興拠点整備事業高田北地区(東区)造成工事の変更請負契約締結について | " |
| 議案第54号 | 防災集団移転促進事業双六住宅団地整備工事及び双六住宅団地防災集団移転関連道路整備工事の変更請負契約締結について | " |
| 議案第55号 | 防災集団移転促進事業月山住宅団地整備工事及び月山住宅団地防災集団移転関連道路整備工事の変更請負契約締結について | " |
| 議案第56号 | 防災集団移転促進事業茂里花住宅団地整備工事及び茂里花住宅団地防災集団移転関連道路整備工事の変更請負契約締結について | " |
| 議案第57号 | 防災集団移転促進事業泊第一住宅団地整備工事及び防災集団移転促進事業泊第二住宅団地整備工事の変更請負契約締結について | " |
| 議案第58号 | 津波復興拠点整備事業高田北地区(西区)公園整備工事の請負契約締結について | " |
| 議案第59号 | 財産の取得について | " |
| 議案第60号 | 財産の処分について | " |
| 議案第61号 | 陸前高田市農業委員会に関する条例の一部を改正する条例 | " |
| 議案第62号 | 陸前高田市市営住宅条例の一部を改正する条例 | " |

| | |
|--|--|
| <p>①震災復興計画に基づく事業（94 事業 652 億 611 万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団拠点施設災害復旧事業費（1 億 8623 万円） ・復興関連道路整備事業費（18 億 2397 万円） ・高田地区土地区画整理事業費（134 億 1359 万円） ・今泉地区土地区画整理事業費（168 億 3218 万円） ・生活再建住宅支援事業費（12 億 7790 万円） ・防災集団移転促進事業費（71 億 823 万円） ・保健体育施設建設事業費（26 億 1564 万円） ・中学校施設災害復旧事業費（27 億 7307 万円） ・社会教育施設災害復旧事業費（30 億 1444 万円） ・高田南地区復興整備事業費（42 億 3491 万円） | <p>②復興関連事業（29 事業 277 億 6115 万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興計画推進事業費（1 億 509 万円） ・児童生徒遠距離通学事業費（1 億 1713 万円） ・災害援護資金貸付金（1 億 8600 万円） <p>③災害復旧事業（8 事業 151 億 6944 万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設災害復旧事業費（15 億 9370 万円） ・漁港海岸施設災害復旧事業費（115 億 6850 万円） ・道路橋梁災害復旧事業費（15 億 3770 万円） <p>④その他の事業（通常分）（403 事業 113 億 8327 万円）</p> |
|--|--|

請願審査

今定例会に提出された平成 26 年請願第 5 号及び請願第 1 号は、委員会審査を経て本会議にはかられました。
平成 26 年請願第 5 号は、質疑・討論を行ったあと、採決の結果、賛成少数で不採択となりました。請願第 1 号は全会一致で採択となりました。

| 請 願 | 請 願 者 | 請 願 の 趣 旨 | 結 果 |
|---|---|--|-----|
| <p>【平成 26 年請願第 5 号】 広田地区における「漁業集落防災機能強化事業」の実施について</p> | <p>陸前高田市広田町字大久保 1 2 4 番地 1 旧広田水産高校仮設住宅 5-4 号 村上 俊之</p> | <p>東日本大震災によって被災した広田地区の低地の活用や避難道路の整備等について、「漁業集落防災機能強化事業」を早急に実施することを求めます。</p> | 不採択 |
| <p>【請願第 1 号】 被災者生活再建支援制度の拡充について</p> | <p>盛岡市みたち 3-38-20 被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名運動推進協議会 代表世話人 瀬川 愛子</p> | <p>一日も早い復興と被災者の願いをかなえるためには、現行制度では不十分であり、被災者生活再建支援金の最高額を 500 万円に引き上げることなどを求める意見書を国へ提出することを求めます。</p> | 採 択 |

なお、平成 26 年請願第 5 号の採決にあたっては、討論が行われました。要旨は次のとおりです。

| 賛 成 討 論 | 反 対 討 論 |
|---|--|
| <p>○大坂 俊（福幸の会） 市復興計画により地区ごとに整備を目指す中、土地区画整理事業の範囲外である長部、広田、米崎、小友の漁業集落の基盤整備においては、復興交付金基幹事業である漁業集落防災機能強化事業が適当である。 現行の事業施策では極めて限定的再生事業に留まり、結果、漁業集落の再生は期待できない事となる。 よって、この請願を是とし、議会としての意思を発信すべきと考える。</p> | <p>○伊勢 純（日本共産党） 現在、広田地区では、復興まちづくり将来計画の作成が進められています。 幅広い選択肢の中で、未来の道をさぐり、住民の全体での話し合いと合意を中心においた復興のまちづくりこそが求められていると思います。 特定の事業だけに限定する本請願の趣旨は、地域のまちづくりに相容れないものと思います。</p> |

発 議

今定例会で提出した発議は、全会一致で原案可決しました。

【表決が分かれた案件】

| 発 議 | 発 議 の 理 由 等 | 結 果 | 請願第 5 号 | 発議第 1 号 |
|--|---|------|---------|---------|
| <p>【発議第 1 号】 被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書の提出について</p> | 被災者生活再建支援制度の拡充を求めるため、国の関係機関に対し、意見書を提出するもの。 | 原案可決 | × | ○ |
| <p>【発議第 2 号】 復興関連予算の継続と災害復旧事業期間の延長を求める意見書の提出について</p> | 東日本大震災からの復興・復興に向けた取り組みについて、国では被災地支援を見直す考えが示されているため、平成 28 年度以降も復興交付金の継続と災害復旧事業期間の延長、そして取り崩し型復興基金の追加的な財政支援措置継続を求め、国の関係機関に対し、意見書を提出するもの。 | 原案可決 | × | ○ |
| <p>【発議第 3 号】 陸前高田市議会委員会条例の一部を改正する条例</p> | 陸前高田市部等設置条例並びに地方教育行政に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正をするもの。 | 原案可決 | ○ | ○ |

※ 「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「議」は議長のため、採否に参加せず。

1月～3月

議会のうごき

1月以降の議会の主な活動状況を次のとおりお知らせします。

< 1月 >

- 6日 広報小委員会
- 9日 広報小委員会
- 15日 議会運営委員会
- 20日 第1回臨時会 / 全員協議会 / 3市議会議員交流会
- 22日 JRへの要望活動

< 2月 >

- 9日～10日 教育民生常任委員会行政視察
- 16日 全員協議会 / 復興対策特別委員会理事会
- 20日 議会運営委員会
- 25日 第1回定例会（～3月17日） / 全協議会 / 総務常任委員会 / 教育民生常任委員会 / 産業建設常任委員会 / 広報小委員会

< 3月 >

- 4日 広聴小委員会
- 10日 広聴小委員会
- 12日 復興対策特別委員会 / 議会運営委員会 / 総務常任委員会
- 13日 教育民生常任委員会 / 産業建設常任委員会
- 17日 全員協議会 / 議会広聴広報特別委員会 / 広報小委員会

平成27年4月15日第92号発行 / 陸前高田市議会（岩手県陸前高田市高田町字鳴石42の5） ☎0192（54）2111 印刷 / 南第一印刷

- | | | | |
|------|------|------|---------|
| 委員 | 副委員長 | 小委員長 | ◆広報小委員会 |
| 菅原 悟 | 菅野 昌 | 菅野 純 | |
| 菅野 昌 | 菅野 純 | 菅野 純 | |
| 菅野 昌 | 菅野 純 | 菅野 純 | |

編集委員

- | | | | |
|-------|------|------|------------|
| 局長 | 局長補佐 | 書記 | ●議会事務局職員紹介 |
| 戸羽 良一 | 菅野 真 | 菅野 卓 | |
| 戸羽 良一 | 菅野 真 | 菅野 卓 | |
| 戸羽 良一 | 菅野 真 | 菅野 卓 | |



（小委員長）
援をお願
いたします。

今後、市民の皆さんが「見たい」「読みたい」と思う広報誌づくりを推進します。ご支援をお願いします。

お知らせ 議会報告会を開催します

陸前高田市議会では、議会基本条例に基づく懇談会（議会報告会）を開催します。

今回の懇談会では、議会から復興事業を中心とした新年度予算、生活再建や地域の課題について、地区にお住まいの方々と懇談いたしますので、多くの皆さんの参加をお待ちしております。

開催時間は午後7時からおおむね8時30分までを予定しています。

| 開催日 | 会場 | 居住対象地区 |
|----------|-----------------------|--------|
| 5月11日（月） | 下矢作コミセン（下矢作多目的研修センター） | 下矢作地区 |
| | 小友コミセン（ふるさとセンター） | 小友地区 |
| | 二又コミセン（矢作多目的研修センター） | 二又地区 |
| 5月13日（水） | 広田小学校 | 広田地区 |
| | 生出コミセン（生出多目的集会センター） | 生出地区 |
| | 竹駒コミセン（定住促進センター） | 今泉地区 |
| 5月15日（金） | 長部コミセン（漁村センター） | 長部地区 |
| | 米崎コミセン（自然環境活用センター） | 米崎地区 |
| | 横田コミセン（横田基幹集落センター） | 横田地区 |
| 5月18日（月） | 竹駒コミセン（定住促進センター） | 竹駒地区 |
| | 高田コミセン（コミュニティホール） | 高田地区 |
| | 住田町農林会館 | 住田町仮設 |

※出来るだけ居住対象地区に参加いただくこととしておりますが、各々の都合により他の会場への参加も可能です。

あとがき

桜前線も関東地方から岩手へと北上し、ようやく春らしい陽気になってきました。各学校では、卒業から入学へと、新しい学校生活がスタートしています。さて、議会、たよりも今回で92号となり、広報小委員会委員が広報づくりに励んでおります。今号の表紙の写真は、再建された県立高田高等学校の新校舎で初々しく晴れの入学式を迎えた生徒たちの様子を掲載しました。新しい校舎での高校生活に期待が膨らんでいることでしょう。また、5月に開催される議会との懇談会の日程を掲載しましたので、多くの市民の参加をお待ちしています。